


独立監査人の監査報告書

平成26年11月20日

一般社団法人 アジアパシフィックアライアンス
理事会 御中

内野公認会計士事務所

公認会計士 内野 恵美 

私は、一般社団法人アジアパシフィックアライアンスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第2事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人アジアパシフィックアライアンスと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表
平成 26年 8月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,402,804	2,332,667	28,070,137
未収金	4,500	0	4,500
流動資産合計	30,407,304	2,332,667	28,074,637
2. 固定資産			
(1)特定資産			
初動支援準備資産	53,219,174	0	53,219,174
特定資産合計	53,219,174	0	0
(2)その他固定資産			
什器備品	414,927	0	414,927
その他固定資産合計	414,927	0	414,927
固定資産合計	414,927	0	414,927
資産合計	84,041,405	2,332,667	81,708,738
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,616,419	167,172	2,449,247
預り金	67,703	14,893	52,810
流動負債合計	2,684,122	182,065	2,502,057
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,684,122	182,065	2,502,057
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	53,219,174	2,420,280	50,798,894
2. 一般正味財産	28,138,109	△ 269,678	28,407,787
正味財産合計	81,357,283	2,150,602	79,206,681
負債及び正味財産合計	84,041,405	2,332,667	81,708,738

正味財産増減計算書

平成 25年 9月 1日 から平成 26年 8月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	11,477,847	0	11,477,847
受取補助金等			
受取国庫補助金	39,301,000	0	39,301,000
受取補助金等振替額	23,701,106	3,579,720	20,121,386
受取寄付金			
受取寄付金	0	10,001	△ 10,001
雑収益			
受取利息	621	50	571
雑収益	22,000	0	22,000
経常収益計	74,502,574	3,589,771	70,912,803
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	2,300,000	0	2,300,000
通勤費	57,860	0	57,860
法定福利費	423,629	0	423,629
福利厚生費	10,000	0	10,000
旅費交通費	14,423,007	1,178,927	13,244,080
通信運搬費	123,919	16,737	107,182
什器備品減価償却費	46,152	0	46,152
消耗品費	525,899	8,417	517,482
印刷製本費	398,895	12,805	386,090
光熱水料費	81,831	0	81,831
賃借料	1,760,101	7,964	1,752,137
保険料	455,310	62,460	392,850
諸謝金	1,611,095	40,000	1,571,095
租税公課	450	0	450
委託費	12,157,048	1,976,230	10,180,818
支払助成金	6,171,600	0	6,171,600
会議費	2,676,611	39,198	2,637,413
事務所家賃	585,694	0	585,694
諸会費	30,000	0	30,000
支授物資購入費	601,726	0	601,726
支払手数料	70,646	1,732	68,914
為替差損	11,330	0	11,330
雑費	30,309	0	30,309
事業費計	44,553,112	3,344,470	41,208,642
管理費			
旅費交通費	749	1,020	△ 271
通信運搬費	140	16,771	△ 16,631
什器備品減価償却費	8,276	0	8,276
消耗什器備品費	0	96,796	△ 96,796
消耗品費	210	25,097	△ 24,887
印刷製本費	389	0	389
光熱水料費	4,307	0	4,307
諸謝金	0	68,250	△ 68,250
租税公課	1,600	184,110	△ 182,510
顧問料	420,150	96,600	323,550
業務委託費	1,010,000	0	1,010,000
事務所家賃	30,826	0	30,826
支払手数料	4,463	1,785	2,678
為替差損	708	0	708
雑費	1,557	1,250	307
管理費計	1,483,375	491,679	991,696
経常費用計	46,036,487	3,836,149	42,200,338
評価損益等調整前当期経常増減額	28,466,087	△ 246,378	28,712,465
当期経常増減額	28,466,087	△ 246,378	28,712,465
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	28,466,087	△ 246,378	28,712,465
法人税、住民税及び事業税	58,300	23,300	35,000
当期一般正味財産増減額	28,407,787	△ 269,678	28,677,465
一般正味財産期首残高	△ 269,678	0	△ 269,678
一般正味財産期末残高	28,138,109	△ 269,678	28,407,787
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	60,000,000	0	60,000,000
受取民間助成金	14,500,000	6,000,000	8,500,000
受取補助金等計	74,500,000	6,000,000	68,500,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 23,701,106	△ 3,579,720	△ 20,121,386
当期指定正味財産増減額	50,798,894	2,420,280	48,378,614
指定正味財産期首残高	2,420,280	0	2,420,280
指定正味財産期末残高	53,219,174	2,420,280	50,798,894
III 正味財産期末残高	81,357,283	2,150,602	79,206,681

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
初動支援準備資産	0	60,000,000	6,780,826	53,219,174
小計	0	60,000,000	6,780,826	53,219,174
合計	0	60,000,000	6,780,826	53,219,174

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
初動支援準備資産	53,219,174	53,219,174	0	0
小計	53,219,174	53,219,174	0	0
合計	53,219,174	53,219,174	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	469,355	54,428	414,927
合計	469,355	54,428	414,927

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金・助成金						
国庫補助金	外務省		60,000,000	6,780,826	53,219,174	指定正味財産
国庫補助金	外務省		39,301,000	39,301,000	0	
民間助成金	笹川平和財団	2,420,280	14,500,000	16,920,280	0	
合計		2,420,280	113,801,000	63,002,106	53,219,174	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	23,701,106
小計	23,701,106
合計	23,701,106

法人名：一般社団法人 アジアパシフィックアライアンス

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細
財務諸表に注記しているため、省略